

令和7年度三重県食品ロス実態調査 結果概要

調査の目的

【三重県の食品ロス量削減目標】 令和3年度(令和2年度実績)から令和7年度(令和6年度実績)の間に10%削減する(三重県循環型社会形成推進計画、令和3年3月策定)

➡ 目標達成に向けた削減の取り組みを効果的に進めるため、県内の家庭系・事業系食品ロスの排出実態(令和6年度実績)を把握することを目的とする。

1. 家庭系食品ロス

1.1 調査概要:

【調査時期】 冬季(令和8年1月)

【調査地域】 鈴鹿市・津市・伊勢市、南伊勢町、熊野市(各市町において、住宅地域2地域(旧来*1および郊外*2)、農村地域の計3地域を対象)[*1 旧市街地、*2 郊外の新興住宅地]

【調査方法】

- ①各地域で可燃ごみ試料を採取。ごみ試料から食品廃棄物(生ごみ)を、さらに食品廃棄物から食品ロス(直接廃棄*3および食べ残し)を分類し、重量を測定[*3 手付かずで廃棄された食品]。
- ②「年間ごみ収集量」に「ごみ試料中の食品廃棄物の重量割合」、「食品廃棄物中の食品ロスの重量割合」を乗じて年間食品ロス量を推計(市町計・県計を推計)。

1.2 調査結果(要約):

1.2.1 三重県内の家庭系食品ロス発生量

- ◆ 令和7年度(6年度実績)の県全体の1人1日当たり食品ロス発生量は54.8gと推計。前年度値(43.4g)、全国平均値(51.8g)を上回る。

- ◆ 今年度調査では概ねこれまでの食品ロス発生量の推移をみると、増減しながらも概ね減少傾向であるものの、今年度調査では概ね増加していた(図1)。3市とも県全体の動向に一致。

- ◆ また、現在、食品価格の上昇ペースは落ち着きを見せているが、価格上昇の局面で形成された「まとめ買い」や「割安嗜好」の消費習慣が一定程度継続し、それが食品ロス量の上昇につながった可能性がある。

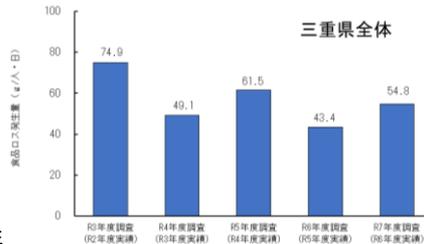


図1. 1人1日当たり食品ロス発生量の年変化(三重県全体)

1.2.2 三重県内で発生する家庭系食品ロスの特徴

【地域による食品ロス発生の特徴】

- ◆ 津市、鈴鹿市、伊勢市、熊野市では、若年層の多い地域で食品ロスの発生割合が高い傾向がある。

- ◆ 一方、南伊勢町では年齢組成と食品ロスの発生状況に相関関係は見出せず。年齢組成以外の他の要因が関与している可能性が大きい。

- ◆ 食品ロスでは、全国の割合と比較して「食べ残し」が少なく、「直接廃棄」が多い傾向がある。さらに、「直接廃棄」のなかでも、全く手つかずの食品(賞味期限切れの加工食品等)の廃棄が目立った(写真)。



写真 賞味期限切れの手つかず食品の廃棄(津市(農村地域)の例)

2. 事業系食品ロス

2.1 調査概要:

【調査期間】 令和7年10月31日～12月1日

【調査方法】

- ①県内の食品関連事業所から発生する食品ロス量を推計するため、県内1,500事業所を対象にアンケート調査を実施。
- ②アンケートでは、年間の食品廃棄物等(可食部・不可食部の計)発生量、そのうちの可食部(食品ロス)発生量、削減に向けた取り組みや課題等について質問。
- ③アンケート回答から、業種別の従業員1人当たりの食品廃棄物等発生量、可食部(食品ロス)発生量(原単位)を算出。これに各業種の県内従業員数を乗じて、業種別に県全体の発生量を推計。

アンケートの有効回答率(実績): 29.1%

2.2 調査結果(要約):

2.2.1 三重県内の食品産業において発生する食品ロスの特徴

- ◆ 令和7年度(6年度実績)の県全体の食品廃棄物等発生量は424,924トン。うち可食部(食品ロス)発生量は40,009トン。食品廃棄物等に占める食品ロスの割合は9.4%(全国値16.2%より低い)。
- ◆ 業種大分類では、食品ロスの発生は「食品製造業」で最も多く(県全体の72.6%)、「外食産業(15.8%)」、「食品小売業(8.8%)」が続く。「食品卸売業(2.8%)」は少ない。これらは全国の動向と一致。
- ◆ 業種小分類では、食品ロスの発生は「その他の飲食料品小売業」、「畜産食料品製造業」、「清涼飲料製造業」、「飲食店」、「水産食料品製造業」等で多く、これら5業種で県全体の約71%を占めた。食品ロスは多様な業種から発生している。
- ◆ 工程別にみると、「食品製造業」では「製造工程」で、「食品卸売業」では「輸配送・卸売工程」で、「食品小売業」では「小売店舗」で、「外食産業」では「飲食店舗」で食品ロスの発生が多い。

2.2.2 食品ロス発生量の年変動

- ◆ 県内における事業系食品ロス発生量の経年変動は概ね全国値の推移と同調。令和3年度(令和2年度実績)以降、概ね減少傾向(図2)。
- ◆ 本年度(6年度実績)の発生量は、前年度(5年度実績)より3.5%増加、令和3年度(目標基準年度)より3.3%減少。
- ◆ 経年的な減少は、事業者による食品ロス削減の取り組みが着実に進められてきた成果(国の見解)。
- ◆ 全国の食品製造業の生産指数をみると、令和6年は前年より回復。消費の動向を捉えながら、生産量を調整。また、企業の削減努力が伺える。

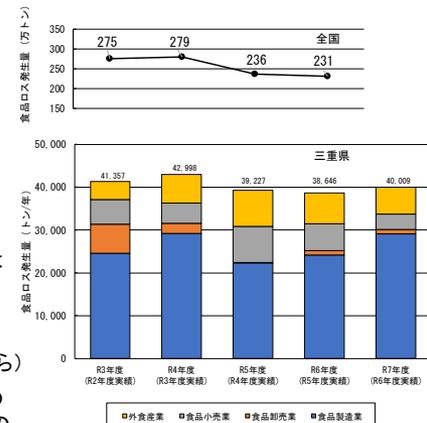


図2. 三重県および全国の食品ロス発生量の推移

2.2.3 削減に向けた課題等(アンケート調査結果から)

- ◆ 食品ロス削減に向けた課題として、需要予測精度の向上、歩留まりの向上、リサイクル・アップサイクルの推進、コスト削減・人員確保、メニューの改善、食べ残しの抑制、消費者意識の改革等をあげる事業者が多かった。